# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年８月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第54期第１四半期(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日) |
| 【会社名】 | ＪＦＥコンテイナー株式会社 |
| 【英訳名】 | JFE Container Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　小　野　定　男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区猿楽町一丁目５番15号 |
| 【電話番号】 | 03-5281-8511（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画部長　村上伸二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区猿楽町一丁目５番15号 |
| 【電話番号】 | 03-5281-8514 |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画部長　村上伸二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第53期<br>第１四半期<br>連結累計期間 | 第54期<br>第１四半期<br>連結累計期間 | 第53期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日 | 自　平成26年４月１日<br>至　平成26年６月30日 | 自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日 |
| 売上高 | (千円) | 6,137,858 | 6,954,517 | 28,191,010 |
| 経常利益 | (千円) | 475,761 | 353,662 | 2,234,352 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 298,782 | 509,106 | 1,416,178 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 690,966 | 204,621 | 2,660,457 |
| 純資産額 | (千円) | 18,915,560 | 20,986,071 | 20,924,950 |
| 総資産額 | (千円) | 30,503,611 | 33,201,307 | 33,111,873 |
| １株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 10.43 | 17.77 | 49.44 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 59.0 | 59.5 | 59.2 |

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### ２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## ２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## ３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策による円安・株高傾向が継続し、企業業績や雇用情勢の改善により、緩やかな景気回復が見られました。しかしながら、消費税増税による反動や新興国経済の停滞など、景気の先行きは不安の残る状況下にあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界は国際競争力の急速な低下に伴い、設備の一部停止や統廃合を進めるなど厳しい事業環境下にありますが、足元では国内の堅調な住宅建設や自動車生産を受けて建材・自動車向け材料の需要の伸びにより生産設備の稼働率が上昇し、また円安による輸出採算の改善もあり収益は徐々に改善しております。全国の200リットル新缶ドラムの出荷量は、2013年９月から10ヶ月連続で前年同期を上回る状況が続き、当第１四半期連結累計期間の実績は、前年同期比5.4%増の3,251千缶となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当第１四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高69億54百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益４億31百万円（前年同期比38.5%増）、経常利益３億53百万円（前年同期比25.7%減）となり、四半期純利益は５億９百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

売上高は、国内・中国ドラム缶販売数量の増加及び、昨年４月の鋼材価格上昇に伴い国内ドラム缶販売価格の値上げを実施したことにより増収となりました。営業利益は、エネルギーを始め諸資材価格並びに物流費等あらゆるコストの上昇が収益を大きく圧迫しており、生産性の向上や固定費を中心とした工場コストの削減を強力に推進し、また管理経費の見直し等、徹底したコストダウン活動を継続して行った結果、前年同期を上回る水準を確保することが出来ました。経常利益は、前年同期は円安による為替差益を計上いたしましたが、当四半期は為替差損が発生した影響で減益となりました。四半期純利益は、伊丹地区の不動産を売却したことによる固定資産売却益により増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第１四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内1,214千缶（前年同期比5.3%増）、中国1,007千缶（前年同期比23.3%増）、合計2,221千缶（前年同期比12.8%増）となり、売上高は69億29百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は４億９百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

国内ドラム缶事業は、売上高は、需要回復による販売数量の増加や、鋼材価格上昇に伴うドラム缶販売価格の値上げにより増収となりました。損益は、販売数量は増加いたしましたが、エネルギーを始め、諸資材価格並びに物流費等の上昇による収益悪化を、生産性向上や固定費削減を中心とした工場コスト削減の強力な推進に加え管理経費の見直し等、徹底したコストダウン活動によりカバーした結果、前年同期を上回る水準を確保することが出来ました。

中国ドラム缶事業は、景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にありますが、中国の自動車生産・販売台数が好調なことに加え、省エネ住宅建設の拡大等が追い風となり需要が増加、江蘇工場の本格稼

動もあり販売数量は前年同期に対し大幅に増加いたしました。売上高は、販売数量の増加により増収となり、またグループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前年同期の41.5%から45.3%に上昇しました。損益につきましては、販売数量増加による収益の拡大はありましたが、同業他社との競争激化により厳しい環境にあることに加え、為替差損失によるマイナスの影響があり、前年同期に対し減益となりました。

なお、浙江工場の第２ラインは、2013年10月末に立上げ・試運転を開始し、同年11月より量産体制に移行、本格稼動・営業生産に入り順調に生産量を拡大しております。

また、現在、中国第４番目の拠点として、内陸部の重慶市にて新工場の建設を推進しており、2015年半ばの稼動を予定しております。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷、また医療用酸素容器も法定検査期間延長に伴い旧認証品の在庫消化を優先したため新認証品の出荷が出来ず、厳しい収益状況が続きました。当第１四半期連結累計期間の売上高は25百万円（前年同期比29.0%減）、経常損益は47百万円の損失（前年同期は32百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外での天然ガス自動車普及に伴う需要に対応すべく活動中であり、医療用酸素容器につきましては、国内での拡販活動を展開中であります。さらに、2015年に本格普及が開始する予定である燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガス輸送用容器分野での容器開発を進めております。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

（２）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比89百万円増加の332億１百万円となりました。主な要因は、固定資産売却による収入を預け金へ振替えたことによるその他流動資産の増加、及び原材料の在庫数量が増加したことによる原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比28百万円増加の122億15百万円となりました。主な要因は、原材料の購入量が増加したことによる支払手形及び買掛金の増加によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比61百万円増加の209億86百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加、及び前連結会計年度に比べ円高となった事に伴う為替換算調整勘定の減少によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、34百万円であります。

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 56,000,000 |
| 計 | 56,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年６月30日) | 提出日現在発行数(株)(平成26年８月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 28,675,000 | 28,675,000 | 東京証券取引所(市場第二部) | 単元株式数は1,000株であります |
| 計 | 28,675,000 | 28,675,000 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年４月１日～平成26年６月30日 | ― | 28,675,000 | ― | 2,365,000 | ― | 4,649,875 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 33,000 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,588,000 | 28,588 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 54,000 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 28,675,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 28,588 | ― |

② 【自己株式等】

平成26年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>ＪＦＥコンテイナー株式会社 | 東京都千代田区猿楽町１丁目５番15号 | 33,000 | ― | 33,000 | 0.1 |
| 計 | | 33,000 | ― | 33,000 | 0.1 |

## ２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４ 【経理の状況】

**１．四半期連結財務諸表の作成方法について**

**当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。**

**２．監査証明について**

**当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。**

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成26年３月31日) | 当第１四半期連結会計期間<br>(平成26年６月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,059,166 | 1,797,949 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,872,890 | 10,762,631 |
| 商品及び製品 | 195,123 | 203,504 |
| 仕掛品 | 130,249 | 147,689 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,639,936 | 1,936,638 |
| 繰延税金資産 | 180,562 | 207,623 |
| その他 | 842,476 | 1,329,014 |
| 貸倒引当金 | △2,102 | △2,009 |
| 流動資産合計 | 15,918,303 | 16,383,043 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,264,350 | 2,138,703 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,680,307 | 5,397,753 |
| 土地 | 6,537,204 | 6,482,535 |
| 建設仮勘定 | 88,154 | 182,703 |
| その他（純額） | 167,531 | 153,955 |
| 有形固定資産合計 | 14,737,548 | 14,355,651 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 340,352 | 331,926 |
| 無形固定資産合計 | 340,352 | 331,926 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,415,865 | 1,426,797 |
| 繰延税金資産 | 391,432 | 393,620 |
| 退職給付に係る資産 | 11,396 | 7,821 |
| その他 | 272,092 | 273,342 |
| 貸倒引当金 | △5,650 | △9,710 |
| 投資その他の資産合計 | 2,085,137 | 2,091,871 |
| 固定資産合計 | 17,163,038 | 16,779,449 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 30,531 | 38,815 |
| 繰延資産合計 | 30,531 | 38,815 |
| 資産合計 | 33,111,873 | 33,201,307 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成26年６月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,684,469 | 5,311,044 |
| 短期借入金 | 2,519,982 | 2,545,599 |
| 未払法人税等 | 562,564 | 333,924 |
| 未払消費税等 | 56,625 | 90,916 |
| 役員賞与引当金 | 36,670 | 7,887 |
| その他 | 1,680,571 | 1,393,137 |
| 流動負債合計 | 9,540,883 | 9,682,510 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,232,726 | 1,116,091 |
| 役員退職慰労引当金 | 97,920 | 82,860 |
| PCB処理引当金 | 22,226 | 22,226 |
| 退職給付に係る負債 | 1,292,871 | 1,311,251 |
| その他 | 296 | 296 |
| 固定負債合計 | 2,646,039 | 2,532,725 |
| 負債合計 | 12,186,923 | 12,215,236 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,365,000 | 2,365,000 |
| 資本剰余金 | 4,649,875 | 4,649,875 |
| 利益剰余金 | 11,692,514 | 12,058,414 |
| 自己株式 | △8,072 | △8,365 |
| 株主資本合計 | 18,699,317 | 19,064,923 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63,020 | 82,724 |
| 為替換算調整勘定 | 887,393 | 636,357 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △40,189 | △44,306 |
| その他の包括利益累計額合計 | 910,223 | 674,774 |
| 少数株主持分 | 1,315,409 | 1,246,373 |
| 純資産合計 | 20,924,950 | 20,986,071 |
| 負債純資産合計 | 33,111,873 | 33,201,307 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>(自 平成25年４月１日<br>至 平成25年６月30日) | 当第１四半期連結累計期間<br>(自 平成26年４月１日<br>至 平成26年６月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 6,137,858 | 6,954,517 |
| 売上原価 | 4,815,397 | 5,485,456 |
| 売上総利益 | 1,322,461 | 1,469,061 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,010,924 | 1,037,729 |
| 営業利益 | 311,537 | 431,332 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,627 | 1,829 |
| 受取配当金 | 2,310 | 2,611 |
| 受取賃貸料 | 21,185 | 20,788 |
| 補助金収入 | ― | 9,592 |
| 為替差益 | 114,487 | ― |
| 持分法による投資利益 | 50,644 | ― |
| その他 | 25,888 | 8,994 |
| 営業外収益合計 | 216,143 | 43,816 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,720 | 12,295 |
| 固定資産賃貸費用 | 13,559 | 13,967 |
| 為替差損 | ― | 63,616 |
| その他 | 23,638 | 31,606 |
| 営業外費用合計 | 51,918 | 121,486 |
| 経常利益 | 475,761 | 353,662 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ― | 445,048 |
| 特別利益合計 | ― | 445,048 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 475,761 | 798,710 |
| 法人税等 | 173,099 | 293,483 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 302,662 | 505,227 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 3,880 | △3,878 |
| 四半期純利益 | 298,782 | 509,106 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日) | 当第１四半期連結累計期間<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成26年６月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 302,662 | 505,227 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,057 | 14,640 |
| 為替換算調整勘定 | 386,889 | △316,193 |
| 退職給付に係る調整額 | ― | △4,116 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △3,642 | 5,063 |
| その他の包括利益合計 | 388,303 | △300,606 |
| 四半期包括利益 | 690,966 | 204,621 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 610,095 | 273,657 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 80,871 | △69,036 |

**【注記事項】**

**(継続企業の前提に関する事項)**

**該当事項はありません。**

**(会計方針の変更等)**

| 当第１四半期連結累計期間<br>(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日) |
|---|
| **(退職給付に関する会計基準等の適用)**<br>**「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。**<br>**退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。**<br>**これに伴う当第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。** |

**(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)**

| | 当第１四半期連結累計期間<br>(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日) |
|---|---|
| **・税金費用の計算** | **当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。** |

**(四半期連結貸借対照表関係)**

**1　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高**

| | 前連結会計年度<br>(平成26年３月31日) | 当第１四半期連結会計期間<br>(平成26年６月30日) |
|---|---|---|
| 受取手形裏書譲渡高 | 593,905千円 | 490,370千円 |

**(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

**当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。**

**なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。**

| | 前第１四半期連結累計期間<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日) | 当第１四半期連結累計期間<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成26年６月30日) |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 229,473千円 | 274,309千円 |

**(株主資本等関係)**

**前第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)**

**・配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | １株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年６月26日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 143,223 | 5.0 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月27日 | 利益剰余金 |

**当第１四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)**

**・配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | １株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 143,207 | 5.0 | 平成26年３月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

**Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)**

**１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

**(単位:千円)**

| | 報告セグメント | | |
|---|---|---|---|
| | ドラム缶 | 高圧ガス容器 | 合計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,102,054 | 35,803 | 6,137,858 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― |
| 計 | 6,102,054 | 35,803 | 6,137,858 |
| セグメント利益又は損失(△) | 464,802 | △32,211 | 432,591 |

**２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容**

**(差異調整に関する事項)**

**(単位：千円)**

| 利　　益 | 金　　額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 432,591 |
| 持分法損益 | 50,644 |
| その他 | △7,473 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 475,761 |

**３．報告セグメントの変更等に関する事項**

該当事項はありません。

**Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)**

**１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

**（単位:千円）**

| | 報告セグメント | | |
|---|---|---|---|
| | ドラム缶 | 高圧ガス容器 | 合計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,929,100 | 25,417 | 6,954,517 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― |
| 計 | 6,929,100 | 25,417 | 6,954,517 |
| セグメント利益又は損失(△) | 409,471 | △47,238 | 362,233 |

**２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)**

**（単位：千円）**

| 利　　益 | 金　　額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 362,233 |
| 持分法損益 | △4,418 |
| その他 | △4,153 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 353,662 |

**３．報告セグメントの変更等に関する事項**

該当事項はありません。

**(１株当たり情報)**

**１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| 項目 | 前第１四半期連結累計期間<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日) | 当第１四半期連結累計期間<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成26年６月30日) |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額 | 10円43銭 | 17円77銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 298,782 | 509,106 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 298,782 | 509,106 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,644 | 28,641 |

**(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。**

**(重要な後発事象)**

**該当事項はありません。**

## ２ 【その他】

**該当事項はありません。**

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月12日

ＪＦＥコンテイナー株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中　島　康　晴　　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中　村　裕　輔　　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西　野　尚　弥　　印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＪＦＥコンテイナー株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＪＦＥコンテイナー株式会社及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。